

## 地球温暖化対策条例の見直し及び次期地球温暖化対策計画策定に向けた基本的な考え方（中間まとめ） についての意見照会に対する主な御意見

### 1 検討の背景

- ・世界の先進事例や世界的企業の脱炭素動向等の記載が必要ではないか。
- ・家庭部門が課題である点、CO<sub>2</sub> 吸収源対策や適応策の検討が不十分な点の記載が必要ではないか。

### 2 2050 年に実現を目指す姿

#### (1) 基本的な考え方

- ・平常時、非平常時、緊急時の3つの観点でやるべきことの整理が必要ではないか。
- ・具体的な削減量の積み上げとのつながりが必要ではないか。
- ・2050年ゼロに向けては、少々厳しい内容にしてもよいのではないか。
- ・「基本的な考え方」「2050年の京都の姿」「＜参考＞暮らし・仕事・まちの姿」は用語を統一することで関連性が分かりやすくなるのではないか。

#### (2) 2050年の京都の姿

- ・目指す社会像に適応策も入れる必要があるのではないか。また、適応策の観点も含めて、京都の自然の力を活かすような項目を入れる必要があるのではないか。
- ・一次産業の目標像、CO<sub>2</sub> 吸収源等としての自然地、林地、農地の在り方の記載が必要ではないか。
- ・将来像については、SDGsのゴールのように簡単に示す必要があるのではないか。
- ・「未来の世代が」は、高齢者等を置き去りにしてしまうので、未来の世代「も」や「全ての世代が」とすべきではないか。「融合させ」は、融合させたい部分と、転換が必要な部分をもう少し明確化する必要があるのではないか。
- ・「イノベーション」は、新しい斬新なアイデアを出せる仕組みを作るとよい。オール京都の誰もが臆せず失敗を恐れずに提案できる環境づくりが必要ではないか。
- ・「担い手の育成」は、中学生、高校生への環境教育が課題。就労世代向けには、エコ関係の講義に出ることが職場でプラスになるような仕組みが必要ではないか。
- ・図下部の「下支え」という言葉は、担い手の育成やイノベーションに対して使用するのはいま少しイメージが異なるので、「後押し」などに変更すべき。
- ・SDGsの視点が必要。現行計画の6つの社会像に足りなかったものを考えることも必要。
- ・有機農法の拡大には、生産地・フードマイレージ等の表示が果たす役割は大きい。
- ・CO<sub>2</sub> 吸収源としての農地の対策は地球温暖化対策以外の多機能性にも着目すべき。

#### (3) 実現に向けた進め方

- ・「あらゆる主体が主体的に～」の部分は主たる人だけが主体的に動いて、その他の人は追従するイメージに感じられる。「全ての人それぞれが主体的に～」などに修正した方がよいのではないか。

- ・SDGsは2030年目標。2050年に使用してミスリードとならないか。
- ・CO<sub>2</sub>吸収源対策の記載が必要ではないか。
- ・カーボンプライシングなど、国が取り組むべきことも、自治体で検討してはどうか。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で様々なものが変化した「今だからこそできる。今しかできない。」という考えが重要ではないか。
- ・2030年度までに、SDGsの達成に向けて世界の様々な知見が出てくる。それをうまく取り込み、2030年度以降へ弾みをつけるのがよい。

### 3 2030年度までの方針

#### (1) 削減目標と取組方針

- ・2030年度時点で、2050年ゼロを実現していく体制を作り、「このままいけば2050年ゼロは可能」という確証を社会で合意していく必要があるのではないか。
- ・基準年度は2017年度に統一した方がよい。2013年度を基準年度とするならば、すべての目標をそのベースで示すべきではないか。
- ・目標は「『少なくとも』40%以上」とすると、それが最低限の目標であることが分かりやすくなるのでは。

#### (2) ライフスタイルの転換

- ・グラフには2050年の数字も入れた方が2050年ゼロに向けてのイメージがしやすい。
- ・更なる省エネは可能。まだ手付かずの分野もある。一方で、省エネも自由度が高いということも示す必要があるのではないか。
- ・専門知識のない方には、少し強引にでも、何をしたらよいか示すべきではないか。
- ・日本は地震や台風など、災害が多い国なので、地球温暖化に伴う影響も天災の一部のような印象となる可能性があるため、人為的に温暖化が生じ、影響が出ているというベーシックなところを示すことは重要ではないか。
- ・「京都版・脱炭素ライフスタイルの普及・定着」は具体的なイメージができない。福祉等と地球温暖化対策のマルチベネフィットを生み出すことなどを付け加えてはどうか。
- ・「無関心層への周知啓発」は上から目線。押し付けではなく、地球温暖化対策が、生活の質の向上にもなるというマルチベネフィットの考えを浸透させることが重要な政策課題である。
- ・住宅だけでなく、衣と食の環境負荷の見える化も必要ではないか。
- ・一人世帯の増加を緩和する対策が必要ではないか。
- ・コミュニティは、町内会全体より、もう少し小さい単位の活性化を、大掛かりなイベントなどではない方法で進めていく必要があるのではないか。
- ・小学校はエネルギー消費量が多い。環境学習を担当する人を付けてでも小学校の省エネをやっていく必要があるのではないか。

#### (3) ビジネスの転換

- ・業務部門は近年減少傾向。オフィスのホテルへの転換も一因かもしれない。ホテルは

オフィスより儲かるが、本当にそれでよいのか。マクロ的にみるだけでなく、経済的な観点も含めて詳細に見ていく必要があるのではないか。

- ・既に在宅ワークが進んでいる。新しい生活の中で、不要な移動を避ける効果は大きい。この状況をキープし、それが普通になることが望ましい。
- ・頑張っている事業者はしっかり評価する必要があるのではないか。
- ・業務・産業部門は分けて目標設定して欲しい。
- ・事業者排出量削減計画書制度において、省エネ・再エネ発電・再エネ購入、これらをCO<sub>2</sub>削減にカウント出来るよう検討して欲しい。省エネだけでゼロの達成は不可能で、各社省エネによる目標達成は年々厳しくなっている。
- ・夏場の在宅ワークのエネルギー消費量への影響は見極める必要がある。在宅ワークは必ずしもエコではないかもしれない。他のよいパターンもあり得るので、「多様な働き方を進める」という方向ではないか。
- ・環境認証の高度化、認証取得の推進が必要。KES など、緩和と適応に取り組む具体的なメリットを分かりやすく提示してはどうか。
- ・石炭火力からの脱却の話があるが、それにより職を失う人もいる。新しい産業への転換と職の転換を両立する必要があるのではないか。
- ・農林関連の事業も必要ではないか。

#### (4) エネルギーの転換

- ・再エネは導入のモチベーションを上げることが必要ではないか。
- ・再エネの導入を進めることで、経済よくなるという啓発も必要ではないか。
- ・既存建築物への再エネ設置も考えていく必要がある。郊外などに太陽光パネルを設置し、そのエネルギーを市内中心部で使用することも考えられるのではないか。
- ・蓄電池をうまく使い、VPPを進める必要があるのではないか。太陽光発電の普及に伴い、ダックカーブ現象が問題になっている。
- ・デマンドレスポンス、デマンド料金制はお得感があるので広げやすいのではないか。
- ・建築物は再エネか屋上緑化かハイブリッド式かを選択することを義務化してはどうか。
- ・地中熱ヒートポンプを推進してはどうか。
- ・何が受け入れられやすいかを考える必要がある。無農薬の野菜の安心感のように、再エネも環境に負荷を与えていないという安心感がイメージとして定着すれば利用が進むのではないか。
- ・石炭火力のダイベストメントも必要ではないか。
- ・関電株主総会があったが、市としてももっと市民の先頭に立ったスタンスで未来の子供たちのために脱原発を訴えていく必要があるのではないか。

#### (5) モビリティの転換

- ・モビリティは観光客も含めて考える必要があるのではないか。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で車を使う方向に進んでいる。車社会に戻る事が

よいというわけではないので、三密の回避など、公共交通の感染症対策もしっかり行っていくことで、公共交通利用を促す必要があるのではないか。また、公共交通については、中心部以外の拡充も必要ではないか。

- ・パリの「15分都市づくり宣言」を参考に統合的な取組の推進を行ってはどうか。
- ・自転車利用促進は、自転車の盗難、駐輪場の確保の問題、歩行者の安全性確保などの課題の検討が必要ではないか。

## (6) 適応策

- ・適応策と緩和策はバッティングするものではないことを明確に示す必要があるのではないか。
- ・高齢者など適応弱者に配慮するという観点は必要ではないか。
- ・「水環境・水資源」「農業・林業」の行政施策・課題例が挙がっていないことが気になる。自然生態系も、気候変動以外のストレス要因の軽減、生態系ネットワークの構築等による気候変動に順応性の高い生態系の保全等々、施策を整理しておく必要があるのではないか。
- ・気候変動の影響評価の課題は、適応策への対応は多分野（部局）にまたがること。一方で、分野（部局）間の横のつながりが従来は十分でなかった。
- ・洪水のような突発的な災害だけでなく、水資源の枯渇など時間軸の長い影響も想定されるので、「地下水の涵養」は欠かせない。
- ・不透水性舗装面の改善や都市緑地の保全と拡充というキーワードが必要ではないか。全体的にインフラを見直すことが必要ではないか。
- ・暑熱の分野は、暑くなることを前提に考える必要がある。また、新型コロナウイルス感染症との関係では、マスク着用と熱中症の関係を考えることが必要ではないか。

## 4 今後引き続き検討する論点

※ 以下、「新型コロナウイルス感染症（の拡大）」は「コロナ」と略す。

- ・コロナにより新しい生活に変わったこの時機を逃してはいけない。
- ・コロナの前後で家庭部門のエネルギー消費は増え、業務部門は減るなど、各部門の傾向が変わっているので、反映が必要ではないか。
- ・コロナの影響を考えるに当たっては、この4半期（4～6月）のデータを押さえる必要がある。各部局へも、コロナの影響を確認する必要があるのではないか。
- ・コロナの第2波、第3波が来ることも踏まえて、コロナ下での対策も検討が必要ではないか。
- ・観光は新型コロナウイルス感染症を踏まえた転換が必要ではないか。
- ・防災は、レジリエントや Build back better など、危機に合ってもさらに成長するというような観点の方がよいのでは。
- ・新型コロナウイルス感染症対策と地球温暖化対策を同時達成できる具体策の立案と実施体制が必要ではないか。